

1 町の概要 (H30年度)

人口 (H30.10.1)	16,253 人
保護率	0.81 %

2 支援状況調査 (H30年度)

新規相談受付件数人口10万人当(件) 一月当たり	26.1
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	3.6
就労支援対象者数人口10万人当(件) 一月当たり	1.0
就労・増収率(%)	200.0

3 実施方法について

実施方法	委託（八頭町社会福祉協議会）、単年度随意契約
事業費	7,000千円（平成30年度）
理由 (委託)	地域に密着した活動を行うとともに、地域関係団体とのパイプもありアウトリーチが容易に可能。委託前より福祉資金貸付事業など相談業務を行っており、マンパワーも充実。
事業概要	2名（主任相談員兼任、相談支援員） 支援員が相談を受け、相談者と一緒にとどのような支援が必要かを考えた上で、専門職と具体的な支援プランを作成し、自立に向けた支援を実施。
課題・対応	【課題】 複数課題を抱えておられるケースが度々あり、問題が重度化する前の初期段階で相談が受けられるように相談機関の周知が必要。 【対応】 町内の全戸にチラシを配布し、集落等での人の集まる場所に伺い制度の周知・相談窓口を紹介。
その他 特記事項	H31年度から家計改善支援事業と一体的に相談を行えるように調整中。

4 事業実績 (H30年度)

相談件数 (延べ)	新規相談者	プラン 作成数	一般就労 就職者	支援継続者
371件	51人	7件	4人	4人

※就労準備支援事業は他法人に委託

5 事業実施のポイント

～関係機関とのつながりをフル活用～



機関同士のネットワークを活かし、アウトリーチが必要な方へ多職種連携による支援を継続的に行う仕組みづくり。



①生活困窮者自立支援推進会議

地域関係団体、ライフライン関連会社、専門機関(福祉、精神医療、障がい者支援)、行政部署(住民、福祉、保健、教育、税務、建設、水道、人権)を構成員に30機関が事業についての協議と研修を行うことで連携を強化する。

②支援調整会議

- 1) 支援調整会議・・・行政と社協を中心に事業の展開について協議
- 2) 支援調整会議担当者会・・・行政徴収部門と支援について協議
- 3) 支援調整会議ケース会議・・・支援プラン作成、支援方法について協議
- 4) ひきこもり支援調整会議・・・支援中のケースや支援が“つながっていない”方への支援方法を協議

③専門職による伴走支援

各種会議により決定した方針に基づいて、専門職が得意分野を活かして対象者への支援や関係づくりを進めていく。

6 取り組んで良かったこと

推進会議や調整会議でコンセンサスを得ることで、関係機関との情報交換がスムーズに進み他機関と協働しながら支援できる。